

# 日中戦争の経済的特質

## —華北現地製鉄問題を中心に—

白木沢 旭 児

### はじめに

#### ①日中戦争初期の経済開発構想

日中戦争は、1937年12月の南京占領後、38年に入ると大きな会戦は見られなくなり、華北および華中占領地域の占領行政に人々の関心が集まるようになった。38年初頭から、華北占領地、華中占領地の経済開発を担当する国策会社設立が議論されはじめ、これらが北支那開発株式会社、中支那振興株式会社として3～4月に法制定、11月に設立をみることになる。このころから、華北の開発をめぐりさまざまなプランが提唱されるようになった。38年3月26日には、中華民国臨時政府行政院長王克敏を含む日中各5名の委員をもって構成する日華経済協議会が成立し、王克敏が会長に、日本側委員の平生鈺三郎<sup>(1)</sup>が副会長に就任している<sup>(2)</sup>。9月19日開催の第4回日華経済協議会では以下の事項が決議された。

- 一、棉花は…北支農民の最も有利な耕作物であるのみならず日本の最も重要なる産業の原料であるからこれが増産に先ず日華協力して当ることとしてその具体的方法を審議決定した。
- 一、中国聯合準備銀行の機能をさらに一層強化し、また北支に必要な第三国資材の輸入を容易ならしむることは北支の金融貿易…また北支資源開発のため可及的速かにその実現を必要するのであるから中国聯銀に外国為替基金を設けしむるとともにこれを利用する北支の第三国資材の輸入を北支物産の輸出にリンクせしめ以て貿易の健全なる発達をはかる事に決定した。
- 一、日本における北支那開発株式会社設立の進行に呼応し北支における重要産業たる石炭、鉄、電力、塩及び石炭液化の五事業につき…帝国政府の特殊法による中国法人たる子会社を原則として日華合華（弁か？…引用者注）必要な場合は第三国資本を参加せしめて設立し…<sup>(3)</sup>。

このように、日本が華北に期待した資源は、綿花、石炭、鉄（鉄鉱石）、塩などであった。また、これらの資源開発のために「北支に必要な第三国資材の輸入を容易ならしむる」と言っているように、第三国資材の輸入が想定されており、場合によっては「第三国資本を参加」させることも検討されていたことに注目したい。この時点では、自給自足＝アウタルキー的な志向はほとんど見られず、英米圏諸国との貿易および投資により、重要物資を確保しながら、中国占領地の経済開発を行うことが考えられていたのである。

## ②長期戦と長期建設

武漢陥落（1938年10月）を機に日中戦争が「長期戦」段階に入るとされているが、この言葉と同時に「長期建設」の語が用いられるようになったことに注目したい。たとえば、

年初早々「蒋政権を相手にせず」の我が根本方針が決つてから、五月の徐州会戦、十月の武漢、広東陥落と支那事変の我が軍事作戦は全く驚異的な戦果を収め、事変はいよいよ「長期建設」の段階に入つた<sup>(4)</sup>。

という用い方がその典型である。事変が長期戦の段階に入つたことは、とりもなおさず長期建設の段階に入つたことを意味していた。長期戦と長期建設の関係について津島寿一（日本銀行副総裁）が次のような説明を行っている。

私は是は今次の事変が単純なる短期の武力戦でない。極めて長期に亘つて経済建設の一大事業を遂行してゐるものであると云ふ斯う云ふ見地から、斯の如き各種の方策が講ぜられ、又将来に於ても講ぜられむとして居るのであると、斯う云ふことであると考へるのであります<sup>(5)</sup>。

日中戦争が長期戦となつた要因の一つは、短期戦では決着がつかなかった、という中国側の抵抗の強さであろう。ただ、短期戦から長期戦に変わったことによって、戦争の時間的な長さが変わっただけではなく、戦争の性格が変わっていることが重要である。すなわち日中戦争は短期の武力戦として終わることができなかつたことにより、長期の経済戦・経済建設へと姿を変えた、と言えるのであり、当時の人々は戦争の性格の変化を認識したからこそ、長期戦と並んで長期建設という語を用いたのであった。

はたして長期建設は、実際に行われたのだろうか。行われたとしたら、その経済的実態はいかなるものであったのだろうか。真珠湾攻撃直後に行われていた第三回東亜経済懇談会（大阪懇談会）の席上で影山誠一少佐（陸軍省経理局監査課）は、

此の今日の戦果は、我々が着る物を着ず食ふものを十分食はず、鉄・石炭等軍備の充実に尽した為であります。大体支那事変に使ひました資材は僅か三〇％に過ぎないのであります。あとは東亜の盟主として、満・華・蒙の方に充分信頼して戴きたいやうに軍備を充実したのであります。…日本の軍備は充分戦争に足るだけの準備は出来て居ります。僅か三〇％を支那に使つてあと七〇％は今日あるが為に備へて居つたのであります<sup>(6)</sup>。

と日中戦争の軍事費が狭義の日中戦争にのみ使われたのではなく、来るべき対英米戦争の軍備に使われていたことを明らかにする。長期建設は、ここに陽の目を見ることになったのである。

本稿は、日中戦争期に行われた長期建設の概要を示した上で、重要な資源であつた鉄鉱石採掘および製鉄について、長期建設の達成度を明らかにすることを課題としている。

## 1. 中国華北における鉄鉱石採掘

### ①鉄鉱石の賦存状況

日中戦争期において、中国占領地の資源に対する期待はきわめて高かったし、現在から見れば常軌を逸していると思われるほど楽観的な見通しが語られていた。華北の鉄鉱石に関しても、その例外ではなかった。38年11月に行われた日満支経済懇談会のなかで浅野良三（鶴見製鉄造船(株)社長）は

東洋は鉄鋼業に恵まれて居らないと云ふ声を度々聞くのでありますが、最近になりました米国に於きましても、亦「イギリス」に於きましても、原料関係から申しますと、日本及満州又は支那が最も恵まれて居る形であるのではないかと存じます<sup>(7)</sup>。

と述べていた。

華北における鉄鉱石埋蔵量は、中国全土のおよそ二分の一とされており、それらの開発は遅れていた。華北最大の鉄鉱石鉱山は龍烟（察哈爾省）で埋蔵量は約9,000万トンといわれており、このほか金嶺鎮（山東省）の約1,300万トン、太原、陽泉付近の山西省鉄鉱石鉱山群が約3,000万トンといわれている<sup>(8)</sup>。北支那開発株式会社理事に就任した三菱出身の龍宮谷清松も、当面の鉄鉱石開発対象として龍烟、金嶺鎮、山西省の鉱山群を挙げている。龍烟は、中国側の官商合弁会社がすでに設立されており、金嶺鎮は日中合弁の魯大会社が経営を担当していたが、日中戦争勃発時には休眠状態であったという<sup>(9)</sup>。

鉄鋼業界では、日本製鉄(株)社長中松眞卿が日本における鉄鋼比率のアンバランス（鉄不足、製鋼原料の屑鉄輸入）を指摘した上で、日本の鉄鋼一貫工場が臨海部に位置しており、石炭資源が豊富であること、鉄鉱石は東南アジア、英領インド、オーストラリア、中国からの輸入に期待していること、とりわけ「北に龍烟あり南に大冶あつて今日迄相当の量を見て居る…第一に支那方面から第一順位として鉱石を輸入致したい」と述べていた<sup>(10)</sup>。

なお、華北における鉄鉱石埋蔵量（推定値）は、1939年頃には1億8520万トン<sup>(11)</sup>あるいは1億7887万トン<sup>(12)</sup>とされていたが、「開発」が進んだ1942年には「三億噸内外」<sup>(13)</sup>と推定されるにいたった。推定埋蔵量が一気に増大していることに注目したい。

なお、華北の資源開発との関連で無視できないのは、これに先行した満洲国における資源開発である。鉄鉱石について概観すると、鞍山製鉄所の原料となる鞍山地方の鉄鉱石埋蔵量は20億トンとされたが、ほとんどが貧鉄であった<sup>(14)</sup>。そのほか本溪湖、大孤山、東辺道付近からも「多量に出て居る」が「主として貧鉄」であるとされていた<sup>(15)</sup>。このように、満洲国内の鉄鉱石は、埋蔵量及び産出量が多いものの、全体として貧鉄であることがネックとなっていたのである。

### ②龍烟鉄鉱株式会社

龍烟鉄鉱（察哈爾省）は、もともと軍閥により開発に着手された鉱山だったが、第一次世界大戦後、資力不足等により操業が中断していた<sup>(16)</sup>。日中戦争勃発後、蒙疆聯合委員会（察

哈爾省などを管轄した日本側傀儡政権）が興中公司に経営を委託し、開発が始まった。

興中公司により接収された当時の状況は、まず、鉄道についてみると、北京に通じる鉄道（京包線）の宣化駅から水磨までの平綏分岐線は「軌条凡テ撤収サレ居リ橋梁モ無ク軌盤モ約四軒倒潰シテ形骸ヲ認メ得ス」という状況であり、水磨から烟筒山鉱区の山元までの鉄道は「軌条ハ存スルモ枕木、鉄等皆無ニシテ途中軌盤ノ大破セル所ニヶ所アリ」という状況であった。また、山元事務所と社員宿舎は補修の上使用可能だが、苦力宿舎は大半が倒壊していた<sup>(17)</sup>。

興中公司は、まず開発途中であった烟筒山鉱区の操業を目指して宣化駅と水磨貯鉱場間9.5kmの鉄道復旧作業に着手し、関東軍の斡旋により、満鉄からレール、枕木、ボルトなど建設材料の提供を受け37年12月に完成させた。これにより水磨に貯蔵されていた鉱石の搬出を開始している。また、山元では、露天掘、坑道掘により採掘を開始した。露天掘は、石田組が請負い、38年3月以降には東山、北山、南山、西山各露天掘鉱区で一日平均約600～800トンの出鉱を実現している。坑道掘は、東山12本の坑道掘りを清水組が請負い、北山では石田組が請負い掘鑿を開始している<sup>(18)</sup>。38年度の採掘量は、約24万4千トンであり、同年度の鉄鉱石発送量は約26万9千トンにのぼった。このうち日本向け積出しは約10万5千トンであった<sup>(19)</sup>。

その後、華北では、興中公司委託事業は順次解消され、北支那開発(株)の傘下に収められていったが、蒙疆政権統治下では、華北一般とは異なる道をたどることになる。39年5月5日、蒙疆聯合委員会令により龍烟鉄鉱株式会社法が制定された。7月10日の資産評価委員会において、興中公司の投資額270万円を北支那開発(株)の現物出資に肩代わりさせることとし、7月20日の資産評価委員会において蒙疆聯合委員会と北支那開発(株)の出資額を取り決め（折半とする）、7月26日に創立総会を開催し、資本金2000万円をもって龍烟鉄鉱(株)が設立された<sup>(20)</sup>。

39年10月末日現在の生産状況を示しておきたい。39年には鉄道を水磨からさらに4km延長し、烟筒山鉱区東山にホッパー式による積込場を建設した。10月以降一日あたり貨車80車、2,400トンの積み出しを行っている。39年2月には下花園発電所が完成しており、「各坑区主要部分ハ殆ト電化セリ」という。労働者は、烟筒山鉱区だけで「常時約四、〇〇〇人稼働」しており、これらは「殆ト蒙疆地区出身ノ華工ヲ以テ充足」しているが、事業の拡大に応じて「漸次平津冀東地区方面ノ華工モ入山」しているという<sup>(21)</sup>。

1940年以降の状況は、東山、北山、南山、西山の4鉱区のうち北山を除いて採掘が行われており、復旧当初は露天掘であったが、「現在は殆んど坑内掘」である。採鉱はすべて鑿岩機により行われ、山元運搬は、一部捲揚機によるほか、すべて手押によって積込場に搬入している。新たに開発に着手した龐家堡鉱区は、39年4月に宣化駅と龐家堡の山元白廟との間の鉄道建設が始まり、41年10月に完成、機械化による採掘を目指して工事が行われている<sup>(22)</sup>。

終戦直後の鉄鉱石採掘関係設備は以下のような状況であった。

△烟筒山採鉱所

- ①空気圧縮機300HP 7台
- ②シャープナー50号 3台
- ③鑿岩機 156台
- ④配管 28,829メートル
- ⑤山元運搬施設 軌道延長 62,292メートル、鉱車 279台、捲揚施設 11台
- ⑥電気通信施設 電線路 112,450メートル
- ⑦動力施設 コンプレッサー300HP 7台、捲揚機 15台、ポンプ 22台、試錐機 2台、製材機 1台、旋盤ボール盤運転用 2台、火床用 1台
- ⑧山元工作工場 旋盤 3台、ボール盤 1台、送風機 1台、製材機 1台、電気熔接機 1台

△龐家堡採鉱所

- ①空気圧縮機 15台
- ②シャープナー 3台
- ③鑿岩機 84台
- ④配管 13,497メートル
- ⑤山元運搬施設 電車運鉱路 5,045メートル、電気機関車 8T 5台、電車変電所 500kwコンバーター 2台、1棟、空中索道 4,806メートル、鉄道積込場施設、山元積込場施設、鉱車 250輛、捲揚施設 8台
- ⑥電気通信施設 50回線
- ⑦山元工作工場 旋盤 1台、電動機 10HP 1台、ボール盤 1台、電気熔接機 2台
- ⑧水道施設 全長9キロメートル、鑄鉄管 9,300メートル、送水ポンプ 9台
- ⑨電線路 高圧 21,300メートル、低圧 10,184メートル、電話線 51,275メートル

△専用鉄道

- ①烟筒山線 広軌 12km
- ②龐家堡線 広軌 48km
- ③製鉄所構内線 広軌 10km
- ④列車編成操車場 5 km <sup>(23)</sup>

龍烟鉄鉱の鉄鉱石生産実績は、中村隆英によると41年605千トン、42年923千トン、43年955千トンであった。対日供給高は41年374千トン、42年424千トンであり、43年は不明であった<sup>(24)</sup>。終戦直後の報告によると、「生産品ノ販売」として「蒙古鉱産配給股份有限公司ヲ通ジ宣化製鉄、開灤炭鉱、山西産業等ニ売却シ、一部ヲ満洲ニアツ」<sup>(25)</sup>とされているので、戦争末期には、対日供給はなされず、華北・満洲国に供給されていたと思われる。それでは、龍烟鉄鉱の鉄石を消費した華北の製鉄業とは何だったのだろうか。次章において、検討したい。



## 2. 華北現地製鉄問題

### ①華北製鉄所新設構想

先にふれたように、龍烟鉄鉱の38年度発送鉄鉱石約26万9千トンのうち、対日積出量は約10万5千トンであった。それ以外は、塘沽向約13万3千トン、石景山向約3万トンであった<sup>(26)</sup>。塘沽は渤海に面した港湾なので、ここからいずれかの地域に搬出していると思われるが、「日本向」と区別して計上されているので、たとえば中国（他港湾）、満洲国（大連港經由鞍山行き）、朝鮮（兼二浦行き）などの可能性が考えられる。また、「石景山」は、北京西郊にある石景山製鉄所を指しており、龍烟鉄鉱の開発と石景山製鉄所の復興は一体のものとして考えられていたのである。

石景山製鉄所について、沿革を簡単に紹介しよう。

- |             |   |
|-------------|---|
| 1919年3月     | 龍烟公司（官商合弁、資本金500万元）煉鉄廠としてアメリカ人技師マーシャルを招聘し建設工事に着手。 |
| 1920年～1922年 | 第一次安直戦争と第一次世界大戦後の鉄価暴落により建設工事が中断。                  |
| 1924年       | 第二次奉直戦争後、張作霖が修復に着手するが、北伐により中断。                    |
| 1928年       | 北伐が完了し、蒋介石は龍烟公司を接收し、鉄道部龍烟鉄鉱公司保管委員会と改称し管理。         |
| 1938年       | 興中公司在軍の指令を受けて日本製鉄(株)との協力の下に石景山製鉄所補修工事に着手          |

1938年11月20日 火入を挙行し操業を開始<sup>(27)</sup>。

日中戦争期、華北には石景山製鉄所、陽泉製鉄所<sup>(28)</sup>、太原製鉄所<sup>(29)</sup>が存在しており、39年度の銑鉄生産高は石景山製鉄所30,638トン、太原製鉄所1,408トンであった<sup>(30)</sup>。豊富な鉄鉱石と石炭に支えられて、華北は鉄鋼生産拠点として発展する可能性を孕んでいたのである。そして、このことは、日本側現地当局にも強く認識されていた。たとえば臼井千尋（蒙疆興業股份有限公司董事長）は

…蒙疆は日本の製鉄・製鋼の補助機関たる位置を受持つ分野とすべきであると信じます。決して思ひ上つて、彼処で直ちに大きな重工業を起さなければならぬと云ふやうなことを思ひませぬ。…龍烟鉄鋼は既に開発三年、着々成績を挙げ昨年は一一・九%の生産成績を得ましたが、然るに対日供給は三六・九%と云ふ芳しからぬ成績を残して居るのでありまして、本年度は已むなく遠く満洲国の壺盧島を使用させて頂いて居る有様であります。…完全な製鉄であれば輸送量を原料物資輸送に比し非常に激減し得るのでありますが、例へば鉄鉱石だけの半分に節約されただけでも八達嶺の嶮や海運の現状を思ふ時は是非御配慮をと当局に御願ひしたいのであります<sup>(31)</sup>。

と蒙疆地区において鉄鉱石を銑鉄にした上で、対日供給すること、すなわち現地製鉄を認め

るよう主張している。臼井が上記の発言の冒頭で遠慮がちに話を切り出していることに示されるように、現地製鉄問題は当時、論争の渦中にあった。

同時代人の手塚正夫の説明によると、現地当局の意見は、(1) 日中合弁の中国法人たる特殊会社を設立し、鉄鉱石開発および製鉄事業に当たらせる、(2) 龍烟鉄鉱の鉄鉱石の供給先は、当分の間日本向き輸出とするが、新設製鉄所の操業開始後は現地の原料とする、(3) 特殊法人は、石景山、太原両製鉄所の復旧に当たるほか、新たに銑鋼一貫作業の製鉄所を創設する、というものであった。この案に対しては、中国をあくまでも原料鉄鉱石の供給地にとどめようという立場から根強い反対論が存在した。また、現地側においても新設製鉄所の立地場所をめぐる、華北側（北支那方面軍、興亜院華北連絡部、北支那開発(株)）は天津、唐山を候補地と考えていたのに対し、蒙疆側（蒙疆連合委員会、興亜院蒙疆連絡部）は龍烟鉄鉱に近い宣化を主張した<sup>(32)</sup>。先に紹介した臼井の発言は、八達嶺（宣化・北京間の峠）を超える際に鉄鉱輸送を銑鉄輸送に切り替えることを主張しているのも、宣化案を前提にしていると見るができるだろう。

これに対して、天津案の文書があるので、紹介しておきたい。興亜院華北連絡部において原案が作成されている。まず、現地製鉄の意義として

山西、山東、蒙疆地区ノ鉄鉱石及北支ニ豊富ナル粘結炭ヲ使用シテ北支製鉄事業ヲ拡充シ以テ建設事業必要資材ノ充足ニ資スルト共ニ礦石、石炭、鉄鋼ノ二重輸送ノ不経済ヲ是正シ、尚将来ニ於テハ南洋ノ鉄鉱ト北支炭ヲ結合シ以テ東亜産業ノ充実ヲ期セントス<sup>(33)</sup>。

とされている。具体的には、(1) 石景山製鉄所においては40年度中に内地から転用した200トン炉を増設し、41年度には内地からの転用資材により500トン炉を増設すること、(2) 陽泉製鉄所においては稼働中の20トン炉に加えて30トン炉を増設すること、(3) 太原製鉄所においては40トン炉を引き続き鋳物用として活用するとともに、120トン炉を40年度中に完成させること、また製鋼圧延工場を完成させ41年度から銑鋼一貫作業を行うこと、(4) 天津または秦皇島に500トン炉4基と製鋼圧延工場を有する銑鋼一貫作業の本格的製鉄所を設置すること、であった<sup>(34)</sup>。

宣化案と天津（秦皇島）案の結末はどうであったのだろうか。次節で検討しよう。

## ②北支那製鉄株式会社の設立

北支那製鉄株式会社の設立経緯は、中村隆英の研究に詳しいので、ここで紹介しておきたい。41年10月、興亜院華北連絡部は、華北・蒙疆間の対立などにより懸案のままとになっていた製鉄所建設計画に取り組むことを決定し、年産80万トン、700トン溶鉄炉4基の銑鋼一貫工場建設計画を作成していく。製鉄工場は42年度着工、44年度から46年度までに4基を完成させ、製鋼工場も同時期に完成させる計画であった。42年3月には北支那製鉄株式会社（仮称）設立要綱」が作成され、北支那開発(株)と日本製鉄(株)がそれぞれ5千万円ずつ出資することにより、資本金1億円が予定されていた。同要綱は同年5月に閣議決定がなされ、12月15

日に北京において北支那製鉄(株)創立総会が開催されたのである。新設製鉄所は、当初、塘沽案と天津案があったが、天津張貴莊付近とされた<sup>(35)</sup>。

### ③北支那製鉄株式会社の事業展開

北支那製鉄(株)は設立されたものの、その後の事業の具体的内容はよくわからない。ただし、近年公開された国立公文書館つくば分館所蔵の閉鎖機関文書のなかに北支那製鉄(株)関係が存在しているので、そのなかからいくつかを紹介しよう。北支那製鉄(株)『昭和二十一年九月 第七回営業報告書』のなかに「資産目録(昭和二十年三月三十一日現在)」があるが、「継承固定資産」はすべて石景山製鉄所のものであり、「増加固定資産」も土地、建物、車輛及運搬具、工具器具及備品においては本社の数値が計上されているが、構築物、機械及装置は石景山のみ計上されているので、製鉄所は事業を継承した石景山製鉄所のみと判断してよいだろう<sup>(36)</sup>。

また、『鋼材関係書類 自昭和18年7月至昭和20年6月』によると、43年7月に日本製鉄釜石製鉄所、八幡製鉄所から北支那製鉄(株)石景山製鉄所に高炉建設用鋼材が譲渡・出荷されていることがわかる<sup>(37)</sup>。もっとも、内地からの鋼材譲渡や内地機械メーカーからの機械購入は、予定通りには進まなかったことが推測できる。たとえば、産業機械統制会資材部鋼材課から日本製鉄(株)に対する文書によれば、日立製作所が、北支那製鉄(株)石景山製鉄所熔鋳炉用に五噸蒸<sup>(ママ)</sup>汽移動起重機2台と一〇噸蒸<sup>(ママ)</sup>汽移動起重機1台の注文を受けたが、納期に間に合わせるためには不足している厚鋼板4種計16枚を8月15日までに日立製作所下松工場に搬入するよう求めてきている<sup>(38)</sup>。また、同年7月24日には高田商会から北支那製鉄(株)業務課宛に石景山製鉄所からの注文品は「国策上凡ユル支障ヲ排シ是非共完成強行ノ要アル」機械・設備であるので、製作者(メーカー)を説得しているが、そのためには材料支給・斡旋に関して北支那製鉄(株)側が期間内に約束を実行する必要がある、として以下の要求が出されている。(1) 瓦斯流量計について、共立機械(株)に対し厚板2枚、ガス管30メートルを渡す必要があること、(2) フレキシブルチューブについては、曾我部商店に材料立替製作をさせているので、電気銅、錫、亜鉛、鉛、青銅屑の購入承認書を納付すること、(3) 粉コークス二重篩<sup>ふるいわけ</sup>分機については統制会を通すと到底納期には間に合わないので、統制会を通さずに銑鉄、厚板を「現物無償御支給」願いたいこと、などである<sup>(39)</sup>。製鉄を行うためには機械が必要であり、機械を製作するためには鋼材が必要であるという堂堂巡りの状態が推測できよう。

石景山製鉄所が戦後直後に作成した文書によると、43年以降の製鉄設備拡張計画は表1のようなものであった。なお、表の中の「大谷製鋼所」は大谷重工業(株)のことであろう<sup>(40)</sup>。そして、この拡張計画の実績は、達成半ばというべき状況であったことは、以下の記述から判明する。



表1 石景山製鉄所拡張計画（製鉄部門）

設備名称	基数	1基当能力	完成予定期日	備考
第二高炉	1	300觔	1943年11月	釜石製鉄所ヨリ移設（付帯設備）
特設高炉	11	20觔	1943年11月	新設
第三高炉	1	600觔	1944年12月	大谷製鋼所ヨリ移設（付帯設備ヲ含ム）
第四高炉	1	450觔	1945年6月	大冶鉄業所ヨリ移設

資料 北支那製鉄株式会社石景山製鉄所「石景山製鉄所拡充計画現況」1945年9月1日  
（3A 14返赤14018『旧陸海軍関係』国立公文書館所蔵）

#### 四 建設工事進捗状況

##### （イ）第二高炉関係

高炉ハ完成シ昭和十八年十二月火入レヲ行ヒ付帯設備モ概ネ完成セリ

##### （ロ）特設高炉

鉄鉄緊急増産ノ必要上小型高炉十一基ノ建設ニ着工、昭和十八年八月ヨリ順次火入レヲ行ヒ同年十一月計画ノ全部ヲ完了シ目下一部鉄管式熱風炉ヲカウパー式ニ変更スルト共ニ瓦斯清浄装置ノ完備ヲ図リ之レガ施工中ナリ

##### （ハ）第三高炉関係

約六〇％完成ノ儘日本期待ノ機械諸金物等未入手ノ為五月以降ハ殆ト手待ノ状態ニアリ

##### （ニ）第四高炉関係

大冶鉄業所ニ於ケル高炉二基ノ内一基分ヲ当所ニ移設スル目的ヲ以テ既ニ解体ヲ了シ機械ノ一部ハ現地ニ到着セルモ四囲ノ状況ニ依リ一応建設ヲ見合中（以下略）<sup>(41)</sup>

第二高炉（300トン）と特設高炉（＝小型熔鉄炉）は実現したが第三高炉（600トン）、第四高炉（450トン）は実現しなかったのである。

#### ④現地製鉄構想の帰結

それでは、新設製鉄所はまったく実現しなかったのだろうか。戦争末期の状況を示すいくつかの資料から、このことを検証することにしたい。表2「華北の製鉄工場一覧（1944年）」は、華北に存在し、操業をしていた製鉄・製鋼工場の一覧である。まず、河北省・北京の欄に「北支製鉄(株)」とあるのが、北支那製鉄株式会社で、石景山製鉄所に該当する。表に示された北支那製鉄(株)の製鉄所は、この石景山製鉄所のみであった。また、天津には製鉄部門では天津製鉄所が存在し、20トン高炉4基を操業、43年には鉄鉄4,857トンを産出している。確かに天津製鉄所なるものは存在しているのだが、これは、先に紹介した現地製鉄構想の天津案が実現したものとは考えがたい。なぜならば、20トン高炉は、小型熔鉄炉建設計画に基づく小型熔鉄炉の範疇に属すると思われるからである。同様に、宣化においても龍烟鉄鉄(株)と蒙疆興業会社がそれぞれ製鉄を行っているが、いずれも20トン高炉を前者は10基、後者は4基備えており、小型熔鉄炉建設計画に基づくものと思われる。すなわち、天津案、宣化案も、当初想定された大型高炉を備えた鉄鋼一貫作業を行う大製鉄所建設は実現していないのである。

なお、中村隆英は、小型熔鉄炉建設計画に関する叙述のなかで、日本鋼管青島工場、中山製鋼天津工場、蒙疆興業宣化工場などを取り上げた上で、「北支製鉄石景山に釜石から移設

表2 華北の製鉄工場一覧（1944年度）

省	都市	工場名	資本金 (千円)	従業員数 (人)	製品名	年生産額 (トン)	調査年次	設備能力
河北省	天津	天津製鉄所		1,828	銑鉄	4,857	1943	高炉20トン炉4
河北省	天津	天津製鋼所	1,000	46	鋼材	1	1941	ロール機2
河北省	天津	山本製鋼所	50	77	鋼材	1	1941	鋼材圧延機7、切断機2
河北省	天津	天興製鉄所	240	40	鋼材	580	1941	伸鉄機1、切断機1、旋盤1
河北省	天津	中山鋼業所	4,000	301	鋼材	—	1941	25トン平炉1、1トン電気炉1、伸鉄機36
河北省	北京	北支製鉄(株)	100,000	6,866	銑鉄	45,615	1943	高炉380トン炉1、同200トン炉1、同20トン炉11
河北省	唐山	開灤炭鉄		6,705	銑鉄	9,728	1943	高炉20トン炉18
山東省	青島	青島製鉄(株)	25,000	2,051	銑鉄	1,325	1943	高炉250トン炉1
山西省	太原	山西産業太原鉄廠	70,000	2,278	銑鉄、銅塊、鋼材	35,507	1943	高炉120トン炉1、同40トン炉3
山西省	陽泉	晋鉄公司陽泉工場	—	—	銑鉄	—	1941	小型精錬炉252
山西省	陽泉	山西産業陽泉鉄廠	70,000	2,809	銑鉄	11,864	1941	高炉30トン炉1、同20トン炉2
山西省	潞安	晋鉄公司潞安工場	—	—	銑鉄	—	1943	小型精錬炉25
察哈爾省	宣化	龍烟鉄鉄(株)	49,000	3,351	銑鉄	4,309	1943	高炉20トン炉10
察哈爾省	宣化	蒙疆興業公司	3,750	2,810	銑鉄	2,952	1943	高炉20トン炉4
合計			323,040	29,162		116,739		高炉(100トン以上)4、同(100トン未満)56

資料 大本宮陸軍部『北支、蒙疆占拠地域内重要工業分布概見図附録』1944年6月29日

表3 華北・満州国銑鉄生産実績（1944年度）（単位：トン）

			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期 (推定)	計
華 北	大型炉	年初計画	—	—	—	—	—
		生産実績	20,183	18,169	26,338	17,485	82,175
		達成率（％）	—	—	—	—	—
	小型炉	年初計画	—	—	—	—	—
		生産実績	27,863	30,336	53,675	23,296	135,170
		達成率（％）	—	—	—	—	—
	計	年初計画	52,520	104,020	156,820	199,790	513,150
		生産実績	48,046	48,505	80,013	40,781	217,345
		達成率（％）	91.4	46.6	51.0	20.4	42.3
満洲国	鞍山	年初計画	387,500	387,500	387,500	387,500	1,550,000
		生産実績	312,173	152,113	175,925	166,515	806,726
		達成率（％）	80.5	39.2	45.4	42.9	52.0
	本溪湖	年初計画	120,000	120,000	120,000	120,000	480,000
		生産実績	106,923	109,626	83,132	74,117	373,998
		達成率（％）	89.1	91.3	69.2	61.7	77.8
	計	年初計画	507,500	507,500	507,500	507,500	2,030,000
		生産実績	419,096	261,739	259,057	240,632	1,180,524
		達成率（％）	82.5	51.5	51.0	47.4	58.1
総 計	年初計画	560,020	611,520	664,320	707,290	2,543,150	
	生産実績	467,142	310,244	339,070	281,413	1,397,869	
	達成率（％）	83.4	50.7	51.0	39.8	55.0	

資料 「原料入荷実績」（眞坂氏旧蔵鉄鋼資料、東京大学経済学部図書室所蔵）

表4 華北・華中における小型熔鋳炉出銑実績（1943年4月～11月）（単位：トン）

	上半期	10月	11月	4月～11月計
開灤炭礦	85	524	1,166	1,775
北支那製鉄	1,425	513	1,784	3,722
山西産業	694	415	515	1,624
天津製鉄	—	353	1,045	1,398
青島製鉄	50	—	—	50
龍烟鉄鋳	1,305	1,232	799	3,336
宣化	—	259	637	896
華北計	3,538	3,472	5,946	12,956
馬鞍山	24	18	168	210
合計	3,562	3,490	6,114	13,166

資料 『中国鉄鋼業関係各種統計表』防衛省防衛研究所図書館所蔵

された三八〇トン高炉…大谷重工業の六〇〇トン高炉の移設」も続けて取り上げており、どこまでが小型熔鋳炉と見なせるのか曖昧なところがある。本稿では、100トン未満を小型熔鋳炉と見なし、100トン以上は、現地製鉄構想の実現と見なしている<sup>(42)</sup>。その点を確認すると、表2では、北支那製鉄(株)石景山製鉄所以外では、青島製鉄(株)<sup>(43)</sup>（中村の著書では日本鋼管青島工場）が250トン高炉を、山西産業太原鉄廠が120トン高炉を有している。注29に記したように、山西産業太原鉄廠の120トン高炉は、小型熔鋳炉建設計画以前に完成・操業していたものである。また、青島製鉄は、小型熔鋳炉建設計画の範疇ではなく、現地製鉄構想の実現したものと評価してよいだろう。

最後に、華北の製鉄業の生産実績を判明する限りで示しておきたい。表3「華北・満洲国鉄鉄生産実績（1944年度）」をご覧いただきたい。最後の第4四半期が推定値となっているがこれも含めて44年度の鉄鉄生産実績を見ると、華北の大型炉では82,175トン、小型炉では135,170トン、合わせて217,345トンという結果であった。小型炉が大型炉を上回り、年初計画に対しては42.3%の達成率であった。参考までに満洲国の実績をみると、1,180,524トンであり、華北をはるかに上回っていた。ただし、製鉄業の歴史という点では、満洲と華北とでは雲泥の差がある。華北が日中戦争以降の数年間の開発であるにもかかわらず満洲国の五分の一の生産実績を挙げていることは注目に値するのではないだろうか。

次に表4「華北・華中における小型熔鋳炉出銑実績（1943年4月～11月）」を検討する。期間が1年間に満たないものの、表4の43年実績に比べて、表3の44年度実績が増大していることが推測できる。また、青島製鉄や北支那製鉄の数値が小さいのは、小型熔鋳炉のみの生産高を計上し、大型（中型）高炉を除外しているからであろう。

戦時下の華北製鉄業の評価としては、太平洋戦争期後半（1943年以降）現地製鉄の政策が本格的に始動したが、時すでに遅く、新たな大型高炉移設や生産高の増大については見るべきものがなかった、ということになるだろう。

## おわりに

北支那製鉄(株)は、敗戦直後（45年9月1日）に自己の事業を以下のように総括していた。

### 五 総括

華北ノ地ハ東亜有数ノ優良ナル製鉄用石炭ノ産地ナルト共ニ相当量ノ鉄鉱埋蔵量ヲ有シ  
実ニ東亜随一ノ一大製鉄地帯タルノ資格ヲ有スルハ言ヲ俟タザルトコロナリ。

石景山製鉄所ハ其ノ第一着手トシテ建設セラレタモノニシテ北支那製鉄株式会社ハ創立  
以来石景山製鉄所ヲシテ将来中国ニ於ケル屈指ノ大製鉄工場トシテ中国製鉄業ノ大宗タ  
ラシメ華北地区ノ鉄鋼需要ニ応ズルト共ニ中国人製鉄技術者ノ養成ヲ計ル等華北工業ノ  
発展ヲ図ルト共ニ華北民衆ノ福利増進ニ寄与スルヲ理想トシ銑鉄年産五十万屯ヲ基調ト  
セル銑鋼一貫作業工場ノ実現ニ努力シタルモ会社創立以来の年齒短カク且ツ戦局ノ影響  
ニ依リ各種建設資材ノ逼迫ト輸送面ノ窮迫ニ依リ工事ノ進捗意ノ如クナラズ而モ近ク各  
工事完成ヲ目前ニシテ今次世界情勢ノ大転換ニ遭遇シ遂ニ全般的ニ拡張工事一時中止ノ  
止ムナキニ至レリ。

事コ、ニ至ル我等ハ今後当製鉄所ガ一時モ早く中国ノ経営ニ移サレ計画工事ノ継続完成  
ニ依リ将来東亜有数ノ大製鉄所トシテ新発足シ世界文化ノ発展ニ寄与セラレン事ヲ衷心  
庶幾スルモノナリ<sup>(44)</sup>。

資料の書き手は、誰に対して主張しているのか不明であるが、中国鉄鋼業発展の基礎をつ  
くったことに強い自負が見受けられる。確かに、戦争末期に現地製鉄が実現したものの、銑  
鉄の対日供給は意の如くならず、生産した銑鉄の大部分は華北及び満洲国で消費されたもの  
と思われる。このことの意味をあらためて検討する必要があるだろう。

## 注

- (1) 平生鈺三郎は、1866年5月生まれ、1890年東京高商卒業、韓国仁川海関幫弁、神戸商業校長を経て東京海上保険に入社、同専務兼大阪・神戸支店長を歴職、退社後甲南学園理事長、1933年川崎造船社長、35年貴族院議員、36年広田内閣文部大臣、37年日本製鉄会長、北支那派遣軍司令官付経済顧問、鉄鋼連盟会長など歴任。『コンサイス日本人名事典』三省堂、1990年。
- (2) 「北支経済開発座談会18 大局的見地から真の日支提携へ 挙国一致の建設進む」『大阪朝日新聞』1938年5月4日。
- (3) 「北支開発具体案完全に意見一致 第四回日華経済協議会」『大阪朝日新聞』1938年9月20日。
- (4) 「戦費はかく賄った 長期戦体制整備に成功」『中外商業新報』1938年12月6日。
- (5) 津島寿一（日本銀行副総裁）が38年11月24日開催の日満支経済懇談会において行った発言。日満支経済懇談会事務局、社団法人日満中央協会編『日満支経済懇談会報告書』1939年、84頁。
- (6) 大阪座談会、1941年12月11日（社団法人東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第三回大会報告書 昭和十六年十二月』1942年）543頁。
- (7) 1938年11月22日、日満支経済東京懇談会第一日、一般問題並産業関係、浅野良三（日本経済連盟会評議員、鶴見製鉄造船(株)社長）の発言。日満支経済懇談会事務局、社団法人日満中央協会編前掲書、58頁

- (8) 高木陸郎（中日実業公司副総裁）「鉄・石炭・特殊鋼」『アジア問題講座第6巻経済・産業篇（三）』創元社、1939年、25頁。
- (9) 鼈宮谷清松（北支那開発㈱理事）「北支経済資源とその開発」『アジア問題講座第4巻経済・産業篇（一）』創元社、1939年、166頁。
- (10) 東亜経済懇談会第二分科会（鉱業）（1939年12月6日開催）での発言。東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第一回大会報告書 昭和十四年十二月』1940年刊、136頁～137頁。
- (11) 高木陸郎前掲論文、24頁～25頁。
- (12) 北支那開発㈱『北支那ニ於ケル経済建設ノ現状（其ノ一）』1939年11月、36頁～37頁。
- (13) 北支那開発㈱『北支開発事業の概観 昭和十七年版』1942年、2頁。
- (14) 八木聞一（㈱昭和製鋼所理事）の東亜経済懇談会重工業部会（1940年11月28日開催）での発言。東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第二回総会報告書 昭和十五年十一月』1941年刊、493頁。
- (15) 吉田健三郎（日鉄鉱業㈱常務取締役）の東亜経済懇談会鉱工業を主とする懇談会（1941年12月5日開催）での発言。東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第三回大会報告書 昭和十六年十二月』前掲、164頁。
- (16) 興亜院政務部『支那関係主要会社法令及定款集』1940年、451頁、北支那開発㈱『北支那開発事業の概観』1941年、55頁。
- (17) 株式会社興中公司『龍烟鉄鉱関係事業引継調書』1938年8月31日（東京大学社会科学研究所所蔵）4頁～5頁。
- (18) 同上、7頁～9頁。
- (19) 北支那開発㈱『北支那ニ於ケル経済建設ノ現状（其ノ一）』（前掲）、40頁。
- (20) 興亜院政務部『支那関係主要会社法令及定款集』（前掲）、451頁。なお、龍烟鉄鉱株式会社の成立経過と資金調達、営業概況については柴田善雅が、龍烟鉄鉱㈱と北支那開発㈱が円満な関係ではなかったこと、また、満洲国が龍烟鉄鉱の対満洲国輸出増をねらって満洲重工業開発㈱の出資を申し出たことなど注目すべき事実を明らかにしている。柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、2008年、351頁～355頁。
- (21) 同上、453頁。
- (22) 北支那開発株式会社『北支那資源読本 鉄鉱』1943年、29頁～31頁。
- (23) 「龍烟鉄鉱株式会社報告書」龍烟鉄鉱株式会社『文書綴』1946年4月（閉鎖機関文書、国立公文書館つくば分館所蔵）。
- (24) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983年、320頁。
- (25) 「龍烟鉄鉱株式会社報告書」龍烟鉄鉱株式会社『文書綴』（前掲）。
- (26) 北支那開発㈱業務部調査課『北支那ニ於ケル経済建設ノ現状（其ノ一）』（前掲）、40頁。
- (27) 軍管理石景山製鉄所「軍管理石景山製鉄所概要」（山崎技師（興亜院）『昭和十五年九月北支生産力拡充事業共同現地調査懇談会関係書類』白木沢旭児所蔵）。なお、同文書は、白木沢旭児『2007年度～2009年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書 日中戦争と長期建設』2010年に筆耕・復刻している。
- (28) 陽泉製鉄所の1939年頃の状況について、石景山製鉄所長、田畑農夫は講演で下記のように述べていた。陽泉鉄廠は山西省陽泉郊外にあり民国六年保晋公司の一分工場として設けられたものであります。事変中作業継続のまゝ、皇軍の占領する処となりましたが、その後原料不足のため休止し修理を加へまして本年六月十日作業を開始するに至りました。主たる設備としては日産二〇噸熔鉄炉一基とそれに附帯する一切の設備であります。コークスは野焼窯四五基で石炭の水洗装置を持つて居ります。原料は近くに散在して居る褐鉄鉱（鉄分五四％）を掘り求めて工場に運んで居ります。…近所



には大きな炭田がありますが、無煙炭が主で粘結性のある石炭は無い様であります。只今は井陘、正豊の石炭を原料として居りますが平太線が未だ広軌になりませんので石家莊迄運搬したもの積替へて搬入してゐる有様です。…鑄物工場ではパイプの製作が出来る様になつてゐます。汽車の窓から見ますとこの鉄飢饉の際颯爽として白煙を空に吐いて居る姿は言ひ知れぬ力強さを吾々に感じさせるものがあります。製品は太原に送り軍需品を作りつゝあります。(株式会社興中公司『鉄の概念と北支製鉄事業の概況』1939年、32頁)。

生産実績(38年上半年まで)は下記のものであった。

イ、製品出来高

銑鉄(十二年十一月ヨリ十三年三月二十三日迄) 一,九九六匁四八一

茶器茶碗類(六月ヨリ) 二八,八〇〇個

ロ、販売高

銑鉄販売高

接収管理前ノ生産銑鉄ストック約二,二〇〇匁、管理中生産分約二,〇〇〇匁合計約四,二〇〇匁ニ付昭和十三年八月日本製鉄株式会社ト契約ヲ締結、同九月ヨリ搬出ヲ開始セリ(略)(株式会社興中公司『山西省製鉄関係事業引継調書』1938年8月31日、東京大学社会科学研究所蔵、7頁～8頁)。

- (29) 太原製鉄所の1939年頃の状況について、田畑講演では以下のように述べられている。

太原鉄廠は山西省の北郊に在り、閻錫山の山西モンロー主義により銑鉄及鋼材生産を目的としたものでありますが、工事既に八、九分通り出来た時今回の事変となつたのであります。鉄鉱は太原付近の褐鉄鉱、寧武の褐鉄鉱(鉄分五〇%)定襄及静楽の赤鉄鉱(鉄分六〇%)五台地方等所々に点在して居りますが、纏つた鉱量のものはない様であります。石炭は無尽蔵にありますがその内粘結性のものは主として軒崗鎮、西山炭等で之を混用する予定になつてゐますが、治安の関係上未だ輸送が円滑に行はれてゐませんので只今はそれ等の野焼コークスを集めて居ります。…工場主要設備としては四〇匁熔鉱炉一基(鑄物銑鉄向)、一二〇匁熔鉱炉一基(平炉銑用)、ターボ送風機三台、コークス炉(ヘンゼルマン式のもの三十六基日産二四〇匁能力)、硫安、タール、ベンゾール工場等があります。製鋼設備としては三〇匁平炉二基、一切の付属装置が完備しております。(株式会社興中公司『鉄の概念と北支製鉄事業の概況』(前掲)、32頁～33頁)。

- (30) 興亜院華北連絡部経済第二局鉱山室「北支製鉄所設備進捗状況及生産状況調」1940年9月9日(山崎技師(興亜院)『昭和十五年九月北支生産力拡充事業共同現地調査懇談会関係書類』前掲)。

- (31) 東亜経済懇談会重工業部会(1940年11月28日開催)での発言。東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第二回総会報告書』(前掲)、458頁～459頁。

- (32) 小島精一編(日本鉄鋼史編纂会編)『日本鉄鋼史(昭和第二期篇)』文生書院、1985年復刊(原本は1949年～1953年刊)、472頁～473頁。小島の記述は手塚正夫著『支那重工業発達史』239頁～244頁に依拠している。

- (33) 興亜院華北連絡部経済第二局鉱山室「北支製鉄五ヶ年計画」1940年9月9日(山崎技師(興亜院)『昭和十五年九月北支生産力拡充事業共同現地調査懇談会関係書類』前掲)。

- (34) 同上文書。

- (35) 中村隆英前掲書、277頁～279頁、柴田善雅前掲書、280頁～281頁。

- (36) 北支那製鉄(株)『昭和二十一年九月 第七回営業報告書』閉鎖機関文書(国立公文書館つくば分館所蔵)。

- (37) 本社建設局北支班→八幡製鉄所経理部成品課「北鉄石景山直送鋼材分譲二関スル件」1943年7月30日(『鋼材関係書類 自昭和18年7月至昭和20年6月』閉鎖機関文書(国立公文書館つくば分館所属)。なお、本文書は日本製鉄株式会社の野紙に書かれており、作成者の「本社建設局北支班」は、日本製鉄(株)

内の組織であったと思われる。

- (38) 産業機械統制会資材部鋼材課→日本製鉄株式会社「北鉄石景山熔鋳炉用機器用鋼材ニ関スル件」1943年8月2日（『鋼材関係書類 自昭和18年7月至昭和20年6月』前掲）。
- (39) 株式会社高田商会→北支那製鉄株式会社業務課、1943年7月24日（『鋼材関係書類自昭和18年7月至昭和20年6月』前掲）。
- (40) 「四月五日商工大臣官舎ニ於テ関係庁ト協議ノ結果日鉄輪西製鉄所旧工場第一熔鋳炉（公称能力三五〇瓩）ヲ移設シ尚資材ヲ節約スル為大谷重工業株式会社大阪工場ニ於ケル建設用手持資材及未稼働設備等ヲ可及的ニ利用スルコトト決定相成候条案ノ一ヲ以テ通牒シ案ノ二ヲ以テ通知相成可然哉」「北支那製鉄株式会社石景山製鉄所移設第二熔鋳炉ニ関スル件」1943年4月5日（3 A 12-13・昭47通産『雑・雑類・金属局・昭和十八年』国立公文書館所蔵）。
- (41) 北支那製鉄株式会社石景山製鉄所「石景山製鉄所拡充計画現況」1945年9月1日（3 A 14返赤14018『旧陸海軍関係』国立公文書館所蔵）。
- (42) 中村隆英前掲書、305頁～307頁。
- (43) 青島製鉄(株)は43年11月4日、北支那開発と日本鋼管が折半出資する形で設立された。柴田善雅前掲書、281頁。
- (44) 北支那製鉄株式会社石景山製鉄所「石景山製鉄所拡充計画現況」（前掲）。